

参考資料

令和4年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
農 林 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】 (単位 千円)

区分	令和4年度	令和3年度	伸び率(%)
予算総額	22,195,820	24,756,289	△ 10.3
一般会計構成比	1.0%	1.3%	—

【就農支援資金貸付事業特別会計】 (単位 千円)

区分	令和4年度	令和3年度	伸び率(%)
予算総額	25,651	29,936	△ 14.3

【林業・木材産業改善資金特別会計】 (単位 千円)

区分	令和4年度	令和3年度	伸び率(%)
予算総額	20,725	20,650	0.4

【本多静六博士育英事業特別会計】 (単位 千円)

区分	令和4年度	令和3年度	伸び率(%)
予算総額	36,100	36,240	△ 0.4

【参考 公共事業の予算額】 (単位 千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	伸び率(%)
森林管理道	834,741	835,769	△ 1,028	△ 0.1
治山	597,363	597,482	△ 119	△ 0.0
農業基盤	5,508,685	6,007,865	△ 499,180	△ 8.3
合計	6,940,789	7,441,116	△ 500,327	△ 6.7

II 主な新規事業及び重要施策

【埼玉県農林水産業振興基本計画が目指す将来像】

- 1 農林漁業者の経営能力を生かした競争力の高い農林水産業の実現
- 2 地域の特性に応じた、収益性が高く安定的な農林漁業経営に立脚する、持続性の高い農林水産業の実現
- 3 多面的機能が適切かつ十分に発揮される農林水産業及び農山村の実現
- 4 需要に対応し、消費者に信頼される良質かつ安全な農林水産物を安定供給できる農林水産業の実現

(単位 千円)

1 農林漁業者の経営能力を生かした競争力の高い農林水産業の実現

P 1	一部新規	新規就農総合支援事業【農業支援課】	365,917
-----	------	-------------------	---------

2 地域の特性に応じた、収益性が高く安定的な農林漁業経営に立脚する、持続性の高い農林水産業の実現

P 2		農林水産試験研究の推進【農業政策課】	282,023
P 3		農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】	268,818
P 4		特定家畜伝染病防疫体制強化事業【畜産安全課】	28,856
P 5		スタートアップ！卵肉いいとこどり開発事業【畜産安全課】	7,302
P 6		スマート農業の推進【農業支援課、生産振興課】	40,043
P 7	新規	狭山茶DX推進研究事業【生産振興課】	9,904
P 8		森林・林業基盤の整備【森づくり課】	1,432,104
P 9	新規	森林管理道施設点検調査事業【森づくり課】	18,233
P10		農業生産基盤の整備【農村整備課】	5,020,125

3 多面的機能が適切かつ十分に発揮される農林水産業及び農山村の実現

P11		多面的機能支援事業【農村整備課】	624,805
-----	--	------------------	---------

4 需要に対応し、消費者に信頼される良質かつ安全な農林水産物を安定供給できる農林水産業の実現

P12	一部新規	埼玉ブランド農産物推進事業【農業ビジネス支援課】	7,396
P13	一部新規	埼玉エコ農業推進事業【農産物安全課】	23,144
P14	新規	有機の輪スタートアップ事業【農産物安全課】	10,710
P15	新規	シャインと輝く果樹産地育成事業【生産振興課】	16,000
P16	一部新規	水田フル活用支援事業【生産振興課】	27,440
P17		県産米競争力強化プロジェクト推進事業【生産振興課】	12,744
P18		森林の循環利用促進【森づくり課】	200,039

新規就農総合支援事業

担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4051

1 目的

埼玉農業を将来にわたって発展させていくためには、新規就農者を増やしていくことが不可欠である。

このため、青年等の就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する資金を交付する。

加えて、新規就農者に対して、就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援するとともに、海外農業研修参加者に対してその必要経費を支援することにより、研修から就農後まで切れ目のない支援体制を構築し、将来の埼玉農業を担う新規就農者を確保する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 就農準備資金事業	県	独立・自営就農を目指し県指定研修機関で研修を行う者に資金を交付 1,500千円/人	50,317千円
(2) 営農開始資金事業	市町村	経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に資金を交付 1,500千円/人	237,600千円
(3) 新 経営発展支援事業	市町村	令和4年度に新規就農する者に対して、就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援	75,000千円
(4) 新 埼玉県海外農業研修支援事業	県	海外農業研修に参加する者に対して、必要経費を支援 600千円/人	3,000千円

3 予算額 365,917千円

農林水産試験研究の推進

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当

内線 4035

1 目的

農林水産業の競争力を強化するため、環境変化に対応した技術の開発、埼玉ブランドとなる品種の育成と普及、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等の試験研究を行うとともに、試験研究機能の強化に必要な施設等の整備を行う。

2 事業内容

(1) 農林水産試験研究費・運営費

224,637千円

区分	事業主体	内容	予算額
ア 試験研究費	県	環境変化に対応した技術の開発、埼玉ブランドとなる品種の育成と普及、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等を行う。	160,130千円
イ 運営費	県	県農林水産試験研究機関の円滑な管理・運営を行う。	64,507千円



水稻



イチゴ

埼玉ブランドとなる品種の育成



茶



観賞魚



豚熱感染リスクを回避する新たな豚繁殖管理システムの開発



環境変化に対応したスギ種子安定生産技術の確立

(2) 施設整備関連事業費

57,386千円

区分	事業主体	内容	予算額
ア 農業技術研究センター	県	養豚エリア内トイレ・上水道整備工事 等	40,285千円
イ 水産研究所	県	屋外トイレの改修工事設計	5,910千円
ウ 茶業研究所	県	乗用管理機、人工気象機、揉捻機の更新	11,191千円

3 予算額 282,023千円

農地中間管理事業の推進

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4033

1 目的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」という。）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

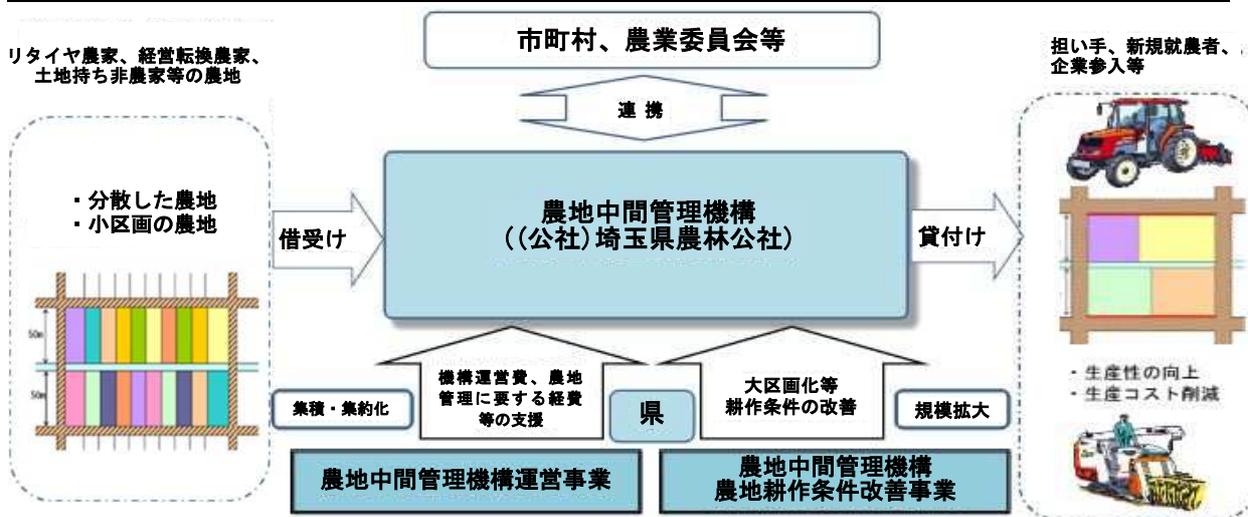
2 事業内容

(1) 農地中間管理機構運営事業 153,188千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
ア 農地中間管理機構運営事業			152,193千円
(ア) 運営費	機構	機構の人件費・事務費、市町村等への業務委託費	132,159千円
(イ) 管理事業費	機構	転貸までの農地の賃借料・管理料、土地改良賦課金	20,034千円
イ 県推進事業	県	機構に対する指導等の経費	529千円
ウ 農業構造改革支援基金積立金	県	基金運用益の積立	466千円

(2) 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業（P.10「農業生産基盤の整備」の一部）
115,630千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
区画整理 一式	機構	畦畔除去、均平作業等による区画拡大、更新する必要がある道水路等の整備【9地区】	115,630千円



3 予算額 268,818千円

特定家畜伝染病防疫体制強化事業

担当 畜産安全課 家畜衛生担当
内線 4174

1 目的

家畜衛生情報共有システム（県庁クラウド）による農家情報の一元管理により防疫体制を強化し、アフリカ豚熱や口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の発生防止及び発生時の対応力の強化を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 防疫体制強化 情報収集事業	県	家畜衛生情報共有システムによる畜産農家情報の管理	7,876 千円
(2) 疾病発生時初 動対応費	県	疾病発生時に疑い事例で終息した場合の初動対応費	20,980 千円



3 予算額 28,856千円

スタートアップ！卵肉いいとこどり開発事業

担当 畜産安全課 畜産振興担当
内線 4193

1 目的

県内には中小規模の採卵鶏農家が多く、鶏卵は消費者への直接販売が主流となっている。生産者はこだわりの飼料などで独自性を出しているが、更なる収益向上のためには新たな戦略が必要である。

「シャモの卵」は高級卵として需要があるため、埼玉県在地鶏「タマシャモ」を活用して本県オリジナル採卵鶏を開発し、独自性を付加した卵の生産と成鶏肉の活用により、より一層の収益の向上を目指す。

さらに、鳥インフルエンザ発生時のリスクを回避するため、農業高校と連携した彩の国地鶏タマシャモ原種鶏の分散飼育を行う。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 卵肉いいとこどり開発研究事業	県	オリジナル採卵鶏の開発	6,748 千円
(2) 卵肉いいとこどり供給販売推進事業	県	オリジナル採卵鶏の供給販売方法の検討	121 千円
(3) 農業高校連携推進事業	県	オリジナル採卵鶏の開発基礎となるタマシャモ原種鶏の分散飼育	433 千円



3 予算額 7,302千円

スマート農業の推進

担当 農業支援課 普及活動担当 内線4048
生産振興課 総務・野菜担当 内線4082 花き・果樹・特産・水産担当 内線4151

1 目的

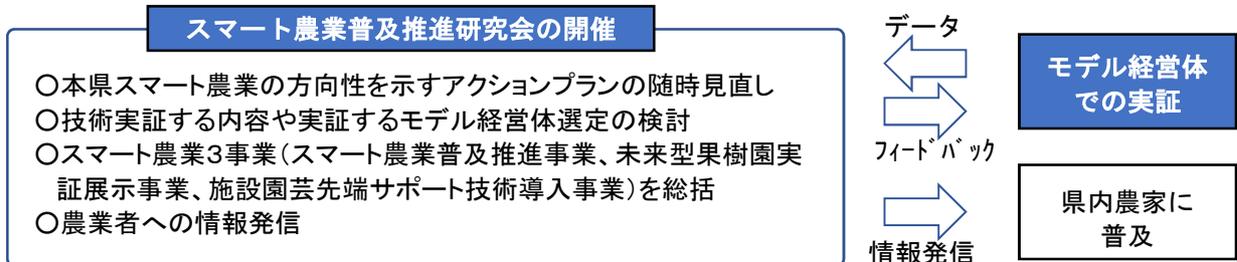
新たな農業技術を活用することにより、本県農業における「省力化」「効率化」「見える化」を進め、スマート農業を実現する。

2 事業内容

(1) 技術実証（スマート農業普及推進事業ほか）

24,167千円

区分	事業主体	内容	予算額
ア スマート農業普及推進事業	県 農業者等	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業普及推進研究会の開催 モデル経営体によるスマート農業技術の実証 	21,530千円



区分	事業主体	内容	予算額
イ 果樹産地再生支援事業のうち未来型果樹園実証展示事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 省力化機械の実証・展示 (農業技術研究センター久喜試験場) 省力化効果の検証 	2,637千円

スマート農業普及推進事業



自動水管理システム



自動運転田植機



品質検査機能付選果機



省力化技術講習会

果樹産地再生支援事業のうち未来型果樹園実証展示事業

(2) 普及実装（施設園芸先端サポート技術導入事業）

15,876千円

区分	事業主体	内容	予算額
施設園芸先端サポート技術導入事業	県 農業者等	<ul style="list-style-type: none"> 労働生産性の改善に取り組む産地の働き方改革支援 労働生産性の改善に必要な機械等の導入支援 	15,876千円



統合環境制御装置



無人防除機



細霧冷房装置



養液栽培装置

3 予算額 40,043千円

狭山茶DX推進研究事業

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当

内線 4146

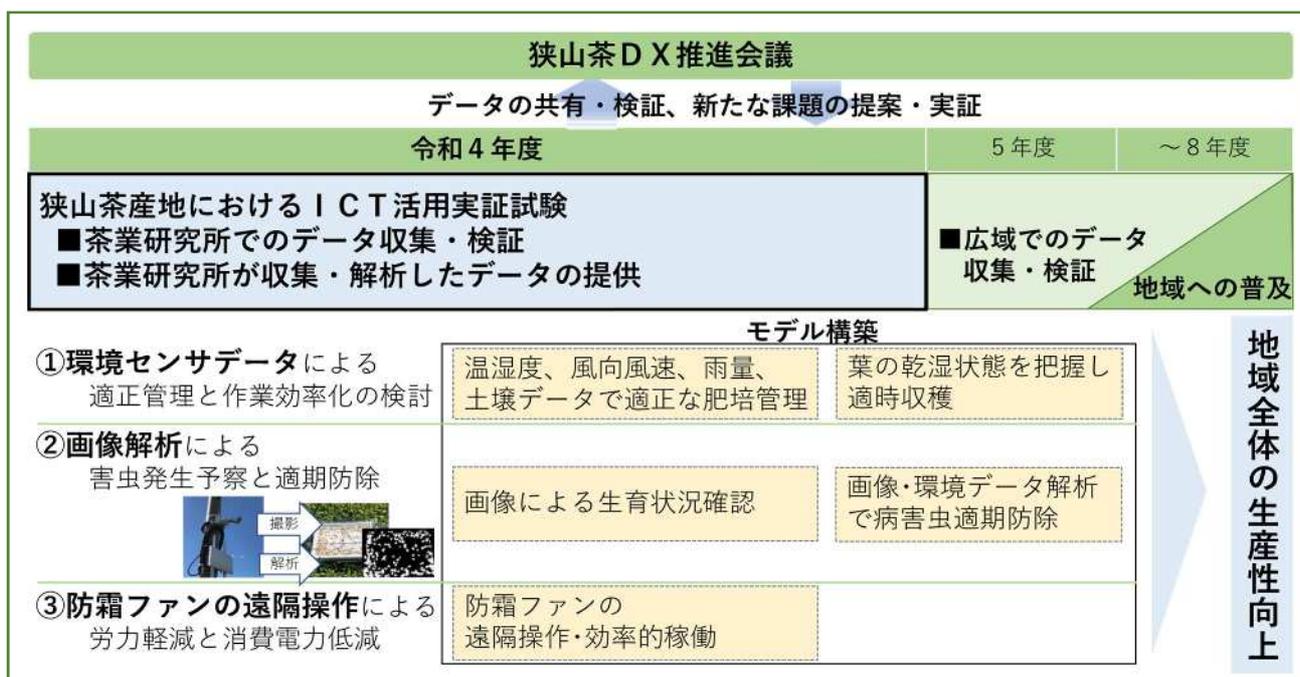
1 目的

茶園の集積により大規模化が進む一方、その茶園の多くは散在しており、生育や病害虫の発生状況の確認が、茶業者の大きな負担となっている。

このため、生育管理データ等の収集や解析にICTを活用し、新たな茶生産の実現に向けた試験研究を実施する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 推進事業	県	狭山茶DX推進会議を開催し、茶業者や通信メーカー等と意見交換や技術の効果検証を行う。	107千円
(2) 狭山茶産地におけるICT活用実証試験	県	茶園管理の効率化や茶葉の品質向上等を図るため、生育管理データ等の収集や解析にICTを活用し、新たな茶生産の実現に向けた試験研究を実施する。	9,797千円



3 予算額 9,904千円

森林・林業基盤の整備

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当
内線 4314、4316

1 治山対策の推進

(1) 目的

山崩れや荒廃溪流の復旧対策、災害の発生するおそれがある箇所への予防対策を行うことにより、県民の安心・安全な暮らしを確保する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
治山事業	県 市町村	山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置 【38箇所】

(3) 予算額 597,363千円



山腹崩壊の状況



治山施設の設置

2 森林管理道の整備

(1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化を図るとともに、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
森林管理道整備事業	県 市町村 森林組合	森林管理道の開設、改良、舗装 【67箇所】

(3) 予算額 834,741千円

合 計 1,432,104千円

森林管理道施設点検調査事業

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当

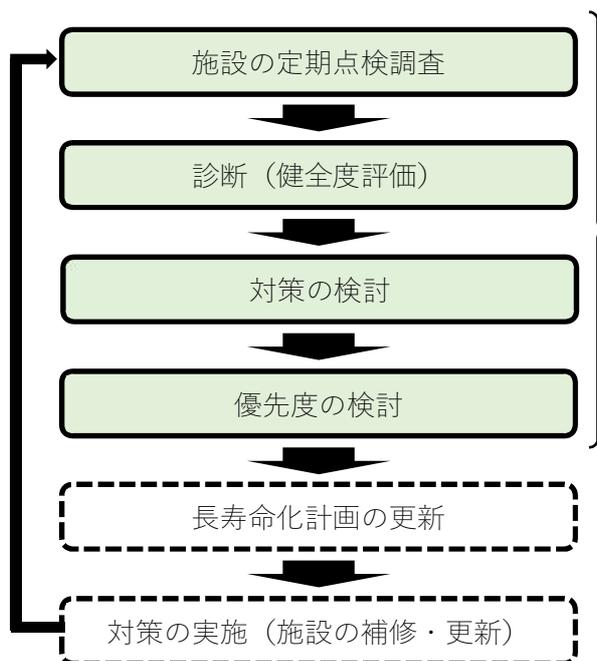
内線 4 3 1 6

1 目 的

森林管理道施設（橋梁・トンネル）の長寿命化を図るため、定期点検及び調査を行うことにより施設の健全度を評価し、必要となる対策及び対策の優先度を検討する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
森林管理道施設 点検調査事業	県	森林管理道施設の定期的な点検・調査・診断 【66箇所】



事業のフロー図



点検の実施による劣化状況の把握

3 予 算 額 18,233千円

農業生産基盤の整備

担当 農村整備課 水利施設整備・農地整備担当
内線 4347

1 担い手を育む農地の整備

(1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【11地区】	1,175,160千円
うち 埼玉型ほ場整備事業	県	畦畔除去による区画拡大など簡易なほ場整備 【4地区】	635,775千円
イ 農道整備事業	県	農道の保全対策 【1地区】	132,720千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区等	小規模区域での農地、農道等の整備 支援 【32地区】	236,417千円

(3) 予 算 額 1,544,297千円

2 地域の安全を守る農地防災事業等

(1) 目的

用排水路・排水機場・ため池等農業用施設の整備、機能低下の回復を図り、地震や洪水等の自然災害に対する地域の安全性を向上させる。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業 等	県	農業水利施設（用水路、排水路、排水機場等）の整備及び補修 【11地区】	719,464千円
イ 農地防災事業	県	用排水路の改修、ため池等の耐震補強 【21地区】	1,915,897千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模区域での用排水路等の整備、耐震計画策定等の支援 【69地区】	840,467千円

(3) 予 算 額 3,475,828千円

合 計 5,020,125千円

【担い手を育む農地の整備】

【地域の安全を守る農地防災事業等】



多面的機能支援事業

担当 農村整備課 農村環境担当
内線 4348

1 目的

農業・農村が持つ多面的機能を維持・発揮させるため、地域で行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る共同活動を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)多面的機能支払交付金			
ア 農地維持支払	活動組織	水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農業・農村が持つ多面的機能を支える共同活動を支援する。	609,972 千円
イ 資源向上支払			
共同活動	活動組織	水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。	
長寿命化	活動組織	水路、農道の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動を支援する。	
(2)多面的機能支払推進交付金			
ア 県推進事務費	県	多面的機能支払に係る事業の推進事務	14,833 千円
イ 市町村推進事務費	市町村		
ウ 推進会議推進事務費	推進会議		

基本交付単価

(単位：円/10a)

区分 地目	農地維持支払	資源向上支払	
		共同活動	長寿命化
田	3,000	2,400	4,400
畑	2,000	1,440	2,000
草地	250	240	400

【農地維持支払】



水路の草刈り

【資源向上支払】



植栽による景観形成



水路の補修

3 予算額 624,805千円

埼玉ブランド農産物推進事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策・6次産業化担当
内線 4111

1 目的

県民の豊かな食生活を支え、生産者の経営安定と所得向上を実現するためには、埼玉ブランド農産物を創出し、価格安定と需要拡大を図りながら販売していく必要がある。

そこで、県が育成した品種を中心にブランド力の強化を図るとともに、産地による県産農産物の販売促進に関する取組を支援し、実需者や消費者から広く認知されることで、県産農産物の需要を拡大する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 県産農産物販売戦略推進事業	県	埼玉県産農産物の総合的な販売対策を検討するとともに、ブランド化に戦略的に取り組む体制を整備する。	760千円
(2) 一部新県産農産物ブランド力強化事業	県	県が育成した品種を中心に、他産地との差別化ができる商品づくりによるブランド力の強化を図るとともに、産地による販売促進活動を通じて高付加価値化を図る。 また、県が育成したいちごの新品種（べにたま）のイメージアップによる認知度向上を図るため、キャラクターデザインやプロモーション動画を作成し、効果的な販売促進活動を行う。	2,769千円
(3) 県産農産物情報発信強化事業	県	ポータルサイトやSNSなどの各種デジタルツールを有効活用した情報発信を強化するとともに、クチコミキャンペーンを実施することにより県産農産物の認知度向上及び購入意欲の促進を図る。	2,065千円
(4) 県産農産物販売促進事業	県	県産農産物の認知度向上と消費拡大を図るために、関係機関等と連携し、直売所や駅、量販店等におけるプロモーション活動の支援を行う。	1,802千円

○推進体制の整備

○県育成品種を中心としたブランド化の強化

- ・いちご「べにたま」、なし「彩玉」
- 他産地との差別化が図れる商品づくり、戦略的な広報活動
- 価格上昇が見込まれる販売先での販売促進、イメージアップセールス

○デジタルツールを活用した情報発信の強化

- ・SNSやWEBを活用した情報発信の強化
- Instagramを活用したレシピキャンペーン
- 県産農産物クチコミキャンペーンの実施 など

○駅や量販店等における販売PRの実施



<目指す姿>誰もが認める埼玉ブランド農産物の創出（販売力の強化・認知度向上）

3 予算額 7,396千円

埼玉エコ農業推進事業

担当 農産物安全課 安全生産・有機担当
内線 4057

1 目的

農業による環境負荷の軽減を図るため、農薬・化学肥料の削減や地球温暖化防止等に効果の高いエコ農業（環境保全型農業）に取り組む産地を支援するとともに、エコ農業に対する消費者等の理解を深め、エコ農産物の需要拡大を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) エコ農業の推進			4,450千円
ア エコ農業の技術サポート	県	有機農業などのエコ農業の技術開発、技術導入推進、講習会の開催等を行う。	216千円
イ エコ農業推進活動	県	エコ農業推進のための取組、消費者・実需者に対するPR活動を行う。	234千円
ウ  エコな栽培体系への転換サポート	協議会等	環境にやさしい栽培体系への転換に向けた取組の検討を支援する。	4,000千円
(2) エコ農業への直接支援			16,540千円
ア エコ農業直接支払	市町村	地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者に対する支援金の交付を行う。	15,840千円
イ エコ農業直接支払推進事務	県市町村	アの事業実施に必要な事務費	700千円
(3) 有機農業の拡大			2,154千円
	県	有機農業推進のための研修会、情報交換会の開催、流通業者とのマッチング等を行う。	



3 予算額 23,144千円

有機の輪スタートアップ事業

担当 農産物安全課 安全生産・有機担当

内線 4057

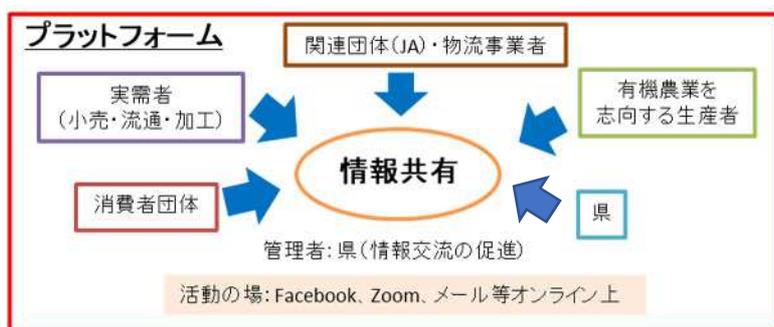
1 目的

有機農業関係者のプラットフォームを整えるとともに、生産者、消費者、流通業者、関係機関の連携を構築することで、有機農業を盛り上げるための機運を高め、生産者が有機農業を実践できる環境をつくる。

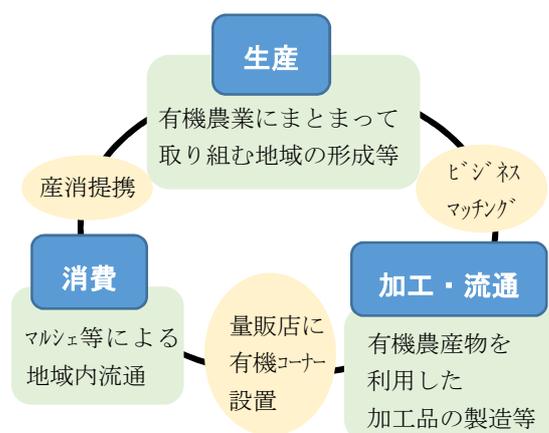
2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 有機農業の連携・協力環境を構築	県	オンライン上で有機農業の生産・消費拡大に向けた情報交換や共有、課題解決の検討を行うプラットフォームを設置する。	300千円
(2) 生産・消費拡大に資する取組支援	市町村・協議会	モデル的先進地区の創出に向け、有機農業の生産から消費まで一貫して推進する取組の試行や体制づくりを支援する。	10,000千円
(3) 県内の未利用資源を活用する仕組みの構築	県	食品残さ、下水道汚泥等の未利用資源を肥料化し、有機農業等の資材として利用を推進する。	410千円

プラットフォーム（イメージ図）



モデル的先進地区の育成（イメージ図）



地域で一体となった取組を実施

3 予算額 10,710千円

シャインと輝く果樹産地育成事業

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4 1 4 6

1 目的

温暖化に適応した収益性の高い果樹産地を育成するため、高品質なシャインマスカット生産に必要な雨よけ施設栽培を農家が共同で導入するための取組を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 推進事業	県	現地検討会の開催や産地化計画の作成などにより、果樹産地の育成を支援する。	1,000 千円
(2) 整備事業	生産者団体	シャインマスカット栽培に必要な、雨よけ施設栽培を農家が共同で導入する取組を支援する。補助率：1/2 以内	15,000 千円

気候温暖化による果実の品質低下



豊水 日焼け・果肉障害
巨峰 着色不良・日焼け

温暖化に適応できかつ高収益な
シャインマスカットへの転換

安定生産には
雨よけ施設が必要



病害にかかりやすい

(1) 推進事業

果樹の産地育成、
雨よけ施設栽培モデル
を核とした周辺農家へ
の推進

支援

(2) 整備事業

雨よけ施設栽培を
農家が共同で導入する
取組を支援

仲間と
始めよう



他地域への波及

収益性の高い果樹産地の拡大

3 予算額 16,000千円

水田フル活用支援事業

担当 生産振興課 主穀担当
内線 4145

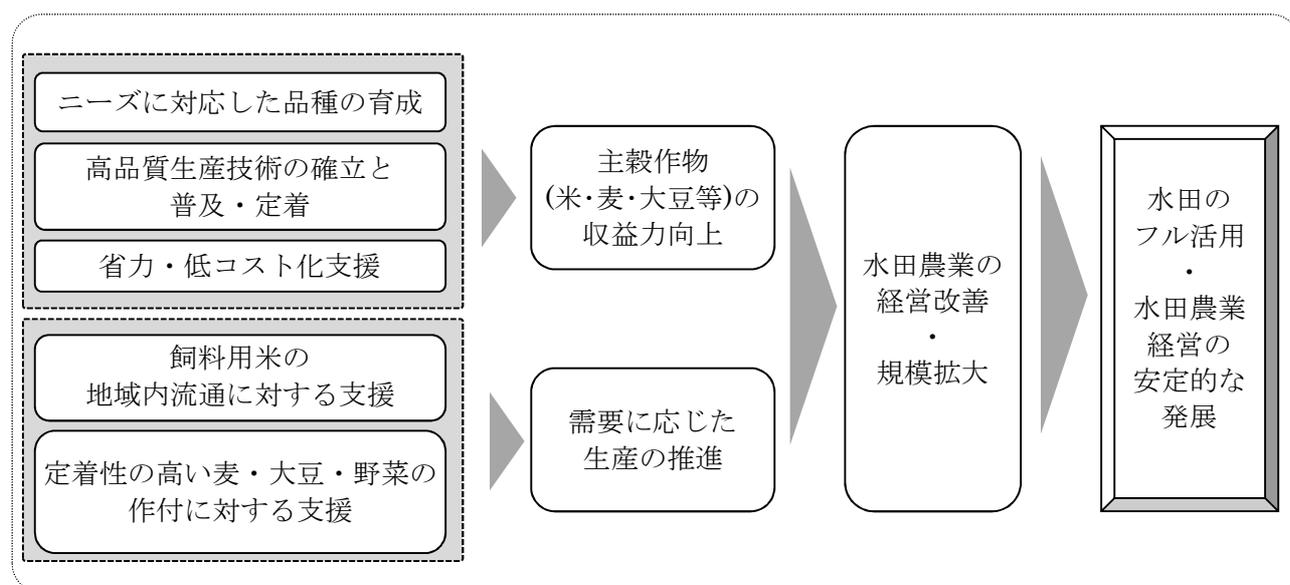
1 目的

水田農業をめぐる情勢は大きく変化しており、生産者自らの経営判断がこれまで以上に求められている。

こうした中、水田農業経営の安定的な発展を支援するため、生産者が水田を余すことなくフル活用できるよう、実需者ニーズに応じた売れる作物の生産・導入に係る技術対策とその普及・定着に向けた取組並びに生産拡大に向けた取組を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 主穀作生産振興対策事業	県	主穀作物の生産振興を図るため、実需者ニーズに応じた品種の育成や、作物の品質向上を図る生産技術の確立とその普及・定着を図る。	4,433千円
(2) 省力・低コスト技術普及活動事業	県	水田経営の収益性を高めるため、規模拡大やコスト低減に有効な技術対策を展示ほの設置や講習会等により周知する。	707千円
(3) 飼料用米流通特別支援事業	生産者団体等	飼料用米の生産拡大を図るため、地域内流通に取り組む農業者に対して経費の一部を助成する。	2,000千円
(4) 新麦・大豆等作付拡大支援事業	生産者等	水田における麦、大豆、野菜の生産を振興するため、前年度に比べ作付が拡大した生産者に対して、拡大面積に応じて支援する。	20,300千円



3 予算額 27,440千円

県産米競争力強化プロジェクト推進事業

担当 生産振興課 主穀担当
内線 4036

1 目的

主食用米の需要が減少する中で、県産米の販売促進や消費拡大を支援していくことで、競争力強化を図り、県産米全体の評価を向上させる。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)販売促進対策	県	県産米を取り扱う量販店を増やすための販売促進対策を行うことで、県産米の更なる消費拡大を図る。	7,847千円
(2)ブランド定着支援	県 埼玉うまい米づくり推進協議会	統一デザインの使用管理要領に基づく運用やSNS媒体の運営・管理、埼玉うまい米づくり推進協議会に対する活動の支援などを通して、県産米のブランド定着を図る。	4,897千円



3 予算額 12,744千円

森林の循環利用促進

担当 森づくり課 間伐・森林循環担当

内線 4 3 2 1

1 目 的

木材価格の長期低迷等により高齢化が進んだ森林を若返らせ、CO₂ 吸収力を高め地球温暖化の防止等に寄与するとともに、「伐って・使って、植えて、育てる」循環利用の促進と山村地域の活性化を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 皆伐・再造林補助	林業事業者等	一貫作業システムによる皆伐・再造林に取り組む林業事業者等を支援し、森林の若返りと林齢の平準化を図る。 【50ha】	124,202千円
(2) 保育補助	林業事業者等	従来の手法に加えて、森林経営管理制度に基づく間伐等を適切に実施し、森林資源の充実と質的向上を図る。 【168ha】	73,221千円
(3) 事務費	県	上記事業に要する事務費	2,616千円



省力化に寄与するコンテナ苗の植栽



高性能林業機械を活用した搬出間伐

3 予算額 200,039千円